

四 半 期 報 告 書

(第121期第 3 四半期)

東宝株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東宝株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	東京3591局1221番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	東京3591局1221番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第121期 第3四半期連結 累計期間	第121期 第3四半期連結 会計期間	第120期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
営業収入 (百万円)	153,667	47,946	213,493
経常利益 (百万円)	16,607	4,247	25,770
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,584	1,953	2,294
純資産額 (百万円)	—	225,733	219,802
総資産額 (百万円)	—	315,759	308,728
1株当たり純資産額 (円)	—	1,093.13	1,055.08
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	40.38	10.42	12.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	64.8	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,448	—	27,369
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,823	—	△8,962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,902	—	△21,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	24,992	19,292
従業員数 (人)	—	3,632	3,598

(注) 1 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	3,632 (2,800)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託1,505人を含んでおります。
3 従業員数の欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	370 (47)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託14人を含んでおります。
3 従業員数の欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
映画事業	1,648	1,847
演劇事業	—	—
不動産事業	2,322	3,119
その他事業	—	—
合計	3,970	4,966

- (注) 1 当企業集団では、映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
映画事業	28,639
演劇事業	4,437
不動産事業	14,054
その他事業	814
合計	47,946

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。
映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東宝共栄企業株式会社のホームセンター事業の譲渡に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 事業譲渡の理由

当社の連結子会社である東宝共栄企業株式会社は、東京都世田谷区及び調布市において「東宝日曜大工センター」の店名でホームセンター事業を展開してまいりましたが、近年、店舗の老朽化や同業他社との競合激化により売上が低迷し採算が悪化していることから、当事業について、従業員の雇用引継ぎその他を条件に、関東近県にホームセンターを展開する株式会社くろがねやとの間で事業譲渡を行う旨の基本合意に至りました。

(2) 事業譲渡の内容

①譲渡部門の内容

ホームセンター「東宝日曜大工センター」2店舗（成城店・調布店）

②譲渡部門の最近事業年度（平成21年2月期）における経営成績

ホームセンター事業売上高 2,424百万円

(3) 事業譲渡先の概要（平成21年5月15日現在）

1. 商号	株式会社くろがねや（東証第2部）
2. 本店所在地	山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀込丹
4. 事業内容	ホームセンター事業
5. 資本金	2,411百万円
6. 設立年月日	昭和41年11月25日
7. 純資産	8,295百万円
8. 総資産	16,451百万円
9. 大株主及び持株比率	財団法人布能育英会 18.04%、株式会社カーマ 6.69% 株式会社山梨中央銀行 4.56%
10. 当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません

(4) 事業譲渡の日程

平成21年11月24日 取締役会決議、基本合意書締結

平成22年2月28日 事業譲渡契約書締結、事業譲渡日（予定）

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、世界的な金融不安を背景にした過去にない急速な景気悪化から一部持ち直しの兆しがあるものの、厳しい企業収益状況を背景に企業の設備投資は抑制傾向が続き、雇用情勢も依然厳しい状況で推移いたしました。個人消費も新たな景気対策の効果が期待されるものの、一部での政策的効果に限定され、低迷したまま先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあつて当第3四半期連結会計期間の業績は、主力の映画事業のうち映画営業事業は前年ほどのメガヒット作品には恵まれなかったものの配給作品が概ね順調に稼働し、不動産事業の道路事業も成績を伸ばし、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は479億4千6百万円、営業利益は42億4千4百万円、経常利益は42億4千7百万円、四半期純利益は19億5千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「BALLAD 名もなき恋のうた」「劇場版デュエルマスターズ 黒月の神帝 ルナティック・ゴッド・サーガ」「劇場版ペンギンの問題 幸せの青い鳥でごペンなさい」「カイジ〜人生逆転ゲーム〜」「沈まぬ太陽」「なくもんか」「曲がれ!スプーン」を製作し、(株)東宝映画にて「僕の初恋をキミに捧ぐ」「ゼロの焦点」を製作いたしました。(これらの作品には共同製作作品が含まれております。)

映画営業事業のうち配給部門では、当第3四半期連結会計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「キラー・ヴァージンロード」「ヴィヨンの妻 桜桃とタンポポ」の11本を、東宝東和(株)において「ワイルド・スピードMAX」「イングリシアス・バスターズ」等4本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は10,235百万円、営業利益は1,535百万円となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額(61百万円)控除前で9,791百万円であり、その内訳は、国内配給収入が8,545百万円、輸出収入が61百万円、テレビ放映収入が287百万円、ビデオ収入が318百万円、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が578百万円でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」「2012」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結会計期間における映画館入場者数は、7,925千人となりました。その結果映画興行事業の営業収入は12,321百万円にとどまり、営業損益は384百万円の損失となりました。

また、当第3四半期連結会計期間中の劇場の異動はなく、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)を含め、全国で583スクリーンでございます。さらに前期から引続き各劇場への新興行管理チケット販売システムの導入を進めるとともに、3Dデジタルシネマ及びサッカー中継や宝塚歌劇団の公演をリアルタイムに楽しめるオンライン・デジタル・ソース(ODS)による顧客獲得のため、NGN(次世代ネットワーク)光ファイバーによるデジタルシネマ機器の導入を加速しております。

映像事業では、東宝(株)においてテレビ放送用2時間ドラマ「棟居刑事の黙示録」等2本、制作協力作品の連続ドラマ「マイガール」8本をあわせた10本(前年は9本)を制作いたしました。ビデオ事業

では、レンタル及びセル用作品として「チョコレート・ファイター」「トーマスをすくえ!!ミステリーマウンテン」「扉をたたく人」「怨み屋本舗 REBOOT DVD-BOX」等を提供し、他にレンタル用作品として「ジェネラル・ルージュの凱旋」「クローズZEROⅡ」「名探偵コナン 漆黒の追跡者」「余命1ヶ月の花嫁」「群青 愛が沈んだ海の色」等を提供いたしました。またセル用ブルーレイディスクとして、9月に「ゴジラ（昭和29年度作品）」をはじめとする東宝特撮5作品を、10月に「七人の侍」「椿三十郎」をはじめとする黒澤明監督7作品を、11月に「ゴジラ（昭和59年度作品）」「ゴジラ モスラ キングギドラ 大怪獣総攻撃」をはじめとする東宝特撮5作品を発売いたしました。

出版・商品事業は「劇場版デュエルマスターズ 黒月の神帝 ルナティック・ゴッド・サーガ」「劇場版ペンギンの問題 幸せの青い鳥でごペンなさい」「僕の初恋をキミに捧ぐ」をはじめとする東宝(株)配給作品及び洋画作品が順調に稼働いたしました。版權事業も、9月29日よりデアゴスティーニ・ジャパン社から「東宝特撮映画DVDコレクション」が創刊され（隔週発売 全55号）、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は6,082百万円、営業利益は573百万円となりました。

なお、東宝(株)における映像制作部門の収入は、内部振替額（56百万円）控除前で、641百万円、また映像事業部門の収入は、内部振替額（21百万円）控除前で 3,683百万円であり、その内訳は、出版商品収入が626百万円、ビデオ事業収入が2,913百万円、版權事業収入が144百万円でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は28,639百万円、営業利益は1,724百万円となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)が帝国劇場において、KAT-TUNの亀梨和也主演の9月公演「DREAM BOYS」が今回も全公演完売を達成し、10月・11月のミュージカル「レ・ミゼラブル」が好成績を記録しました。またシアタークリエでは、9月はロンドン・ミュージカル「ブラッド・ブラザーズ」、10月は東宝SF映画不朽の名作の舞台化「ガス人間第1号」を上演し、11月は2007年のトニー賞3部門受賞作、宮本亜門演出、大竹しのぶ・草笛光子主演「グレイ・ガーデンズ」ですが、激賛を受けて、大入満席の公演が続きました。日生劇場においては、10月に市村正親・鳳蘭共演の「屋根の上のヴァイオリン弾き」が好成績を記録いたしました。全国へと展開を続けている社外公演も、9月名古屋、10月・11月全国巡回の「細雪」は、大入りを記録し、10月大阪の「DREAM BOYS」も大盛況となりました。東宝芸能(株)では、景気の停滞と広告需要の落ち込みの影響等により芸能部門、エンターテインメント部門とも苦戦を強いられました。演劇事業の営業収入は4,437百万円、営業利益は651百万円となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（78百万円）控除前で3,380百万円であり、その内訳は、興行収入が2,483百万円、外部公演収入が790百万円、その他の収入が105百万円でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、10月に東京都世田谷区の「農場オープン地（東宝ビル跡）」の開発に着手いたしました。また、昨年来の不景気により、企業各社が経費削減の一環としてオフィス賃料の削減に取り組んでいる為、オフィス賃貸業界においては「借り手市場」という厳しい状況にありますが、丁寧な営業活動を行うことによって業績の維持に努めました。また東宝(株)の東

宝スタジオは、引続き積極的な営業を展開し、ステージレンタルでは景気減退の影響でコマーシャルの本数が減少したものの、「ゼロの焦点」「のだめカンタービレ」等、東宝(株)配給作品を中心に幅広く誘致することができました。その結果前年を超えるスタジオ稼働率となり、CM関連の収入減を映画関連収入で補いました。第2次スタジオ改造計画についても新ポストプロダクションセンター建設、新5・6ステージの建替えが予定通り進行中です。東宝不動産(株)も、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得に努め、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど、積極的な営業活動を展開しました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は6,846百万円、営業利益は2,231百万円となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、2.1%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成21年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝(株)の持分は約2,174億円となっております。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(164百万円)控除前で、5,100百万円でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、国及び地方自治体の公共事業費の引き締めによる市場規模の縮小が依然として続き、同業他社との受注・価格競争激化等一段と厳しい事業環境下で、各地区にわたりきめ細やかな営業活動を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、4,606百万円、営業利益は151百万円となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、新規・臨時受注にも取り組むとともに原価の圧縮、経費の見直し等コスト削減努力を重ね、その効果は徐々に結果に表れてきているものの、依然顧客企業の経費削減意識が高い中での低価格競争に歯止めがかからず、厳しい経営環境が相変わらず続いており、不動産保守・管理事業の営業収入は2,600百万円、営業利益は299百万円となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入14,054百万円、営業利益は2,682百万円となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)で、個人消費に経済対策の効果もあって持ち直しの動きが見られ、消費者マインドも低水準ながら横ばいを維持しているものの、業界全体として依然低価格化傾向にある厳しい経営環境のもと、お客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供を模索するなど営業努力を重ねましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は814百万円、営業損益は2百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純利益4,014百万円、減価償却費2,325百万円等がありましたが、仕入債務の減少3,465百万円、法人税等の支払額2,795百万円があったこと等により、3百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入112百万円があったもの

の、有形固定資産の取得による支出2,377百万円があったこと等により、2,946百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出1,732百万円、配当金の支払額867百万円等により、2,994百万円の資金の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は24,992百万円となり、前期末に比べ5,700百万円の増加、また第2四半期末に比べ5,953百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
三和興行㈱	新宿三丁目東宝ビル (東京都新宿区)	不動産事業	商業施設	3,042	平成21年11月

(注)上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達	着工年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
東宝㈱	農場オープン地 (東京都世田谷区)	不動産事業	賃貸住宅	2,600	0	自己 資金	平成22年6月	平成23年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	—	188,990,633	—	10,355	—	10,603

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年8月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 473,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 42,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,148,300	1,881,483	(注) 1
単元未満株式	普通株式 326,133	—	(注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633	—	—
総株主の議決権	—	1,881,483	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,500株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	26株
相互保有株式	(株)公楽会館 16株
	東宝ビル管理(株) 8株
	東宝フーズ(株) 92株
	成旺印刷(株) 10株
	オーエス(株) 70株

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝(株)	千代田区有楽町1-2-2	473,800	—	473,800	0.25
(相互保有株式) (株)公楽会館	京都市中京区三条通河原町 東入中島町74	1,400	—	1,400	0.00
東宝ビル管理(株)	大阪市北区梅田1-3-1 -700	600	—	600	0.00
東宝フーズ(株)	大阪市北区堂山町17-13	1,200	—	1,200	0.00
成旺印刷(株)	港区芝2-1-28	25,400	—	25,400	0.01
オーエス(株)	大阪市北区小松原町3-3	13,800	—	13,800	0.00
計	—	516,200	—	516,200	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,514	1,437	1,319	1,585	1,684	1,691	1,568	1,510	1,399
最低(円)	1,282	1,273	1,251	1,305	1,508	1,532	1,497	1,362	1,310

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	人事労政担当兼 総務担当兼 経営企画担当 補佐	専務取締役	人事担当兼 労政担当兼 総務担当兼 経営企画担当 補佐	高 橋 昌 治	平成21年6月1日
取締役	人事労政部長	取締役	人事部長兼 労政部長	石 塚 泰	平成21年6月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,171	10,057
受取手形及び売掛金	14,094	※4 17,459
有価証券	3,531	2,442
たな卸資産	※1 7,299	7,872
その他	30,458	15,973
貸倒引当金	△130	△148
流動資産合計	65,424	53,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,827	102,923
土地	55,906	54,455
建設仮勘定	1,427	2,451
その他（純額）	6,490	4,699
有形固定資産合計	※2 157,651	※2 164,530
無形固定資産		
のれん	6,242	6,599
その他	2,823	2,300
無形固定資産合計	9,066	8,899
投資その他の資産		
投資有価証券	57,026	53,670
その他	27,860	28,918
貸倒引当金	△1,269	△947
投資その他の資産合計	83,617	81,641
固定資産合計	250,335	255,071
資産合計	315,759	308,728

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,510	10,544
短期借入金	113	93
1年内返済予定の長期借入金	420	795
未払法人税等	2,418	2,389
賞与引当金	595	889
その他の引当金	34	34
その他	21,685	22,938
流動負債合計	36,777	37,685
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,265	959
退職給付引当金	4,976	5,079
役員退職慰労引当金	392	466
その他の引当金	51	52
その他	36,562	34,682
固定負債合計	53,248	51,241
負債合計	90,026	88,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,904
利益剰余金	175,148	171,332
自己株式	△2,921	△1,504
株主資本合計	196,419	194,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,165	3,398
土地再評価差額金	891	891
評価・換算差額等合計	8,057	4,289
少数株主持分	21,255	21,424
純資産合計	225,733	219,802
負債純資産合計	315,759	308,728

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業収入	153,667
営業原価	92,481
売上総利益	61,185
販売費及び一般管理費	
人件費	14,707
広告宣伝費	9,608
賞与引当金繰入額	191
役員退職慰労引当金繰入額	65
借地借家料	5,691
その他	15,003
販売費及び一般管理費合計	45,267
営業利益	15,918
営業外収益	
受取利息	67
受取配当金	625
持分法による投資利益	188
その他	124
営業外収益合計	1,005
営業外費用	
支払利息	134
有価証券売却損	28
貸倒引当金繰入額	89
その他	62
営業外費用合計	316
経常利益	16,607
特別利益	
固定資産売却益	223
保険解約返戻金	161
その他	177
特別利益合計	561
特別損失	
減損損失	114
固定資産除却損	120
固定資産取壊費用	594
投資有価証券評価損	309
立退補償金	1,052
その他	285
特別損失合計	2,476
税金等調整前四半期純利益	14,692
法人税、住民税及び事業税	5,953
法人税等調整額	381
法人税等合計	6,334
少数株主利益	774
四半期純利益	7,584

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
営業収入	47,946
営業原価	28,962
売上総利益	18,984
販売費及び一般管理費	
人件費	4,874
広告宣伝費	3,394
役員退職慰労引当金繰入額	13
借地借家料	1,763
その他	4,693
販売費及び一般管理費合計	14,739
営業利益	4,244
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	2
持分法による投資利益	117
その他	30
営業外収益合計	170
営業外費用	
支払利息	47
有価証券売却損	4
貸倒引当金繰入額	89
その他	26
営業外費用合計	167
経常利益	4,247
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	17
その他	0
特別利益合計	18
特別損失	
減損損失	0
固定資産除却損	6
固定資産取壊費用	16
貸倒引当金繰入額	99
投資有価証券評価損	89
その他	38
特別損失合計	251
税金等調整前四半期純利益	4,014
法人税、住民税及び事業税	1,615
法人税等調整額	205
法人税等合計	1,821
少数株主利益	240
四半期純利益	1,953

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		14,692
減価償却費		6,605
減損損失		114
のれん償却額		329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		303
受取利息及び受取配当金		△692
支払利息		134
持分法による投資損益 (△は益)		△188
投資有価証券評価損益 (△は益)		309
売上債権の増減額 (△は増加)		3,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)		572
仕入債務の増減額 (△は減少)		966
その他		△1,851
小計		24,672
利息及び配当金の受取額		816
利息の支払額		△115
法人税等の支払額		△5,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△9,220
有形固定資産の売却による収入		583
投資有価証券の取得による支出		△1,112
投資有価証券の売却による収入		2,576
貸付けによる支出		△64
貸付金の回収による収入		156
その他		△743
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		19
長期借入れによる収入		515
長期借入金の返済による支出		△585
自己株式の取得による支出		△1,741
配当金の支払額		△3,678
少数株主への配当金の支払額		△353
リース債務の返済による支出		△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,902
現金及び現金同等物に係る換算差額		△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		5,687
現金及び現金同等物の期首残高		19,292
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		12
現金及び現金同等物の四半期末残高	※	24,992

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 ㈱東宝ビルトは平成21年3月に、また㈱日本映画新社は平成21年10月に、それぞれ清算が終了したため連結の範囲から除外いたしました。 また、札幌公衆興業㈱及び新天地㈱は平成21年8月1日付で連結財務諸表提出会社と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。 なお、清算及び解散までの損益計算書については連結しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 40社
2	会計処理の原則及び手続の変更 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。 また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。 この結果、当第3四半期連結会計期間末において、リース投資資産が流動資産の「その他」に10,145百万円計上されており、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ294百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)								
※1 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>商品及び製作品</td><td>3,182百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>3,551百万円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>565百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,299百万円</td></tr> </table> ※2 有形固定資産の減価償却累計額 100,442百万円 3 偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 40百万円	商品及び製作品	3,182百万円	仕掛品	3,551百万円	原材料及び貯蔵品	565百万円	計	7,299百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 100,051百万円 3 偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 45百万円 ※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 103百万円
商品及び製作品	3,182百万円								
仕掛品	3,551百万円								
原材料及び貯蔵品	565百万円								
計	7,299百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	10,171百万円
有価証券	3,531百万円
現先短期貸付金	11,998百万円
計	25,701百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△708百万円
現金及び現金同等物	24,992百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,933,424

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	2,825	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金
平成21年9月29日 取締役会	普通株式	942	5	平成21年8月31日	平成21年11月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
なお、「リース取引会計基準」に則り不動産取引についてファイナンス・リース取引の判定を行った結果、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高に前連結会計年度末に比べて著しい変動(増加)が認められます。	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	
・ 未経過リース料四半期末残高相当額	
1年以内	2,469百万円
1年超	10,821百万円
合計	13,291百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,639	4,437	14,054	814	47,946	—	47,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	488	49	1,249	6	1,793	(1,793)	—
計	29,128	4,486	15,303	821	49,739	(1,793)	47,946
営業利益又は営業損失(△)	1,724	651	2,682	△2	5,055	(810)	4,244

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,730	9,972	43,301	2,662	153,667	—	153,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,429	132	3,732	83	5,377	(5,377)	—
計	99,160	10,105	47,033	2,746	159,045	(5,377)	153,667
営業利益	9,191	872	8,497	32	18,593	(2,674)	15,918

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業……映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業……演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業……不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業……飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理の原則及び手続の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間において、不動産事業における営業利益が294百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,093円13銭	1株当たり純資産額 1,055円08銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	225,733	219,802
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,255	21,424
(うち少数株主持分)	21,255	21,424
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	204,477	198,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	187,057,209	188,021,598

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益 40円38銭 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	7,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,584
普通株式の期中平均株式数(株)	187,823,307

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	10円42銭
「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,953
普通株式の期中平均株式数(株)	187,528,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年9月29日開催の取締役会において、平成21年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------|--------------|
| ①配当金の総額 | 942,584,035円 |
| ②1株当たりの金額 | 5円 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月 8 日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 出 正 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 1 月14日
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高井英幸は、当社の第121期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

